

衆議院内閣委員会ニュース

平成 27.5.22 第 187 回国会第 8 号

5 月 22 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・菅内閣官房長官、山谷国家公安委員会委員長、甘利国務大臣、有村国務大臣、平内閣府副大臣、二之湯総務副大臣、政府参考人及び衆議院事務局当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

近 藤 洋 介 君（民主）

- ・米国のパウエル元国務長官らが先日、TPPについて安全保障の観点から賛成すると意見表明したことに対する甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・本年 5 月 4 日に西村内閣府副大臣はワシントンでの TPP 交渉に関する記者会見で、「我が国でも国会議員に対する情報開示の在り方について検討する。」と発言をされたが、本発言についての甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP 交渉に関する資料は特定秘密ではないとのことだが、それなら、米国 USTR からの米国議会議員への情報開示と我が国の国会議員への情報開示にタイムラグが生じないように早急にルールを定めるべきではないのか、甘利国務大臣の見解を伺いたい。

長 尾 敬 君（自民）

- ・外国人技能実習制度で我が国に入国した者のうち、途中で失踪した者の数及びその数が最も多い国を伺いたい。
- ・我が国が世界一安全な国を目指すに当たって、外国人のいわゆるなりすまし入国対策等に、関係省庁が連携して取り組む必要があると考えるが、山谷国家公安委員会委員長の決意を伺いたい。

神 谷 昇 君（自民）

- ・地方の魅力を世界に発信し、外国人旅行者を東京等の著名な観光地以外にも誘導すべきとの考えに対する政府の見解を伺いたい。
- ・外国からエボラ出血熱をはじめとする重い感染症に罹患した者が入国してきた場合について、迅速に対応できる体制を整備する必要があると考えるが、空港周辺への第一種感染症指定医療機関の整備状況等について伺いたい。

泉 健 太 君（民主）

- ・交通安全対策の検討・目標設定に当たっては、交通事故による 24 時間死者数だけでなく 30 日以内死者数も重視すべきと考えるが、山谷国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・「邦人殺害テロ事件の対応に関する検証委員会」の検証報告書（平成 27 年 5 月 21 日）が公表されたが、今後、仮に人質事件が起こった場合、事実確認や交渉に最大限努めるべきと考えるが、菅内閣官房長官の決意を伺いたい。
- ・小型無人機（ドローン）対策に関して、現在、閣法と議員立法の両方が検討されているが、政府が閣法で講じようとしている対策内容について、菅内閣官房長官に伺いたい。

小 熊 慎 司 君（維新）

- ・小型無人機（ドローン）に係る制度設計に当たっては、利活用を中心に据え、その中で必要最小限の規制を設けるべきだと考えるが、平内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- ・「邦人殺害テロ事件の対応に関する検証委員会」の検証報告書（平成 27 年 5 月 21 日）について、国会への報告等がない中で、その内容に関する報道が行われ、公表されたことについて、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・福島県いわき市で開催されている第 7 回太平洋・島サミット（平成 27 年 5 月 22 日及び 23 日）において、政府が獲得しようとしている成果について、菅内閣官房長官の所見を伺いたい。

池内 さおり君（共産）

- ・閣僚経験者の発言等によれば、国民の税金である内閣官房報償費が政治資金や選挙活動資金に使用されたこととなるが、このようなことが認められるのかについて、菅国土大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣官房長官が扱う内閣官房報償費について、政権交代後などに、その用途の適正について検証できるよう、用途の記録を残すべきとの考えについて、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・性的マイノリティへの対応に関して、男女共同参画基本計画等における取組について、有村国土大臣の見解を伺いたい。

河野 正 美君（維新）

- ・本年4月22日に首相官邸の屋上で小型無人機（ドローン）が発見されたが、今後、皇居・内閣総理大臣官邸をはじめとする重要施設や内閣総理大臣周辺の警備についてどのような対策を講じる必要があるのか、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・小型無人機（ドローン）について、今後、どのように取り締まっていくのか、警察庁の方針を伺いたい。
- ・政府は成長戦略の一環として本年1月に「ロボット新戦略」を策定したが、今後、ドローンをはじめとする小型無人機の開発をどのように進めるのか、経済産業省の方針を伺いたい

2 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）

- ・山谷国家公安委員会委員長から提案理由の説明を聴取しました。